

「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ」に関する意見

平成28年10月6日
全日本教職員連盟

1 「社会に開かれた教育課程」の実現について

次期学習指導要領等においては、教育課程を通じて、子供たちが変化の激しい社会を生きるために必要な力の育成を目指していくこと、社会との連携・協働を重視しながら学校の特色づくりを図っていくこと、現実の社会との関わりの中で豊かな学びを実現していくことが求められている。その中で、今後コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の益々の推進に伴い、学級・学年・学校全体等、様々なレベルによる地域・社会との連携・協働がなされていくことが考えられる。学校においては地域との連携を担当する教員がその窓口となるが、現状では、教員の多忙により、十分にその機能を果たし切れていない場合が多い。今後、一層地域・社会との連携・協働を推進していくためには、コーディネート等に関わる教職員の増員が必要である。

2 「主体的・対話的で深い学び」の実現について

次期学習指導要領では、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指した「アクティブ・ラーニング」の視点から、授業改善の取組を活性化していくことが必要とされている。具体的には、問題を見だし、学習計画を立て（予想を立て、解決方法・手段を明らかにし）、個人思考や協働思考を繰り返しながら、問題解決し、概念形成を図る学習を行うことになる。そのために、教師は、深い教材研究に基づいた指導計画を立案し、必要な教材や教具等を準備する必要がある。また、実践に際しては、適切な支援や、評価等によるフィードバックを行わなければならない。しかし、現状では、教材研究や学習の過程における形成的な評価を行う時間は明らかに不足している。また、1人の教員が40人学級においてグループでの話し合い等のパフォーマンス評価を十分に行うことは不可能である。従って、次期学習指導要領がねらう「主体的・対話的で深い学び」の実現を可能とするためには、教員一人あたりの授業時間数を削減し授業準備をするための時間を十分確保できるようにすることや、児童生徒一人一人の学びの過程を見とり支援するために少人数学級にすること、研修を行うことができる環境等、教員の定数改善が必要である。

3 教科等を超えた全ての学習の基盤として育まれ活用される資質・能力について

本審議のまとめには、学習の基盤を支えるために必要な力として、言語能力や情報活用能力等の育成について例示され、それらの資質・能力について、教育課程全般を見渡して確実に育んでいくこととされている。情報活用能力の育成については「プログラミング的思考」等を育むプログラミング教育の実施等、一層の充実が求められている。しかし、学校現場における教育用コンピュータ（タブレット型端末を含む）の総数は増加しているものの、都道府県別の整備状況には、依然大きな格差が見られるのが現状である。また、情報教育に関わる支援員等の配置についても自治体間での取組の差は歴然としている。これらの現状に鑑み、国は、教育用コンピュータ等のための予算措置を十分に行うと共に、義務教育に係る費用を全額国庫負担とすることを視野に入れながら、各自治体に対して財源措置等の情報提供を通して、本来の目的に沿った予算配賦となるよう強く働きかける必要がある。

4 学習指導要領等の実施に必要な諸条件の整備について

本審議のまとめでは、次期学習指導要領等の理念を実現するために必要な諸条件として、「教員の資質・能力の向上」と「指導体制の整備充実」の2点を挙げている。次期学習指導要領の考え方を教員一人一人が十分理解し「主体的・対話的で深い学び」を実現するための授業改善や教材研究、学習評価の改善・充実を行うためには教員の資質・能力の向上は欠かすことができないし、そのための研修を充実させなければならない。しかし、学校現場では、人員不足のため教員が教室を離れ、研修に行くための補教（補欠授業）を付けることもままならない状況にある。また、いじめや不登校等のそれぞれの子供が抱える多岐に亘る教育課題に対して、現場は精一杯取り組んでいるが、限られた時間とマンパワーの中で、十分に対応できているとは言い難い。つまり、現時点で教職員が足りていないのである。従って、まずやるべきことはしっかりと定数改善を行い、教職員がゆとりを持って子供たちと向き合う時間を確保し、子供・保護者・地域との信頼関係をしっかりと築くことである。その上で、次期学習指導要領の理念を実現すべく、研修等の充実を図らなければ崇高な理念は実効性を持たず、学校現場は益々疲弊していつてしまう。

5 小学校高学年における英語の教科化について

(1) 時数確保

本審議のまとめにおいては、小学校高学年において年間35時間増の時数の確保が必要となる。小学校における時間割編成の現状から、単純に1コマ分を増加させることが困難であり、そのための弾力的な時間割編成のための手段として①15分の短時間学習の設定、②60分授業の設定、③長期休業期間における学習活動、④土曜日の活用、⑤週あたりのコマ数増等が挙げられているが、それぞれについて下記の課題がある。

手 段	課 題
① 15分の短 時間学習 の設定	<ul style="list-style-type: none"> ●ドリル的な繰り返し学習には適しているが、アクティブ・ラーニングの視点から15分の授業において授業実践することは不可能である。 ●実際には朝の帯時間等が想定されるが、現状では、各学校や地域の実態を考慮に入れた上で、国算等のドリル学習、学習が遅れ気味な児童への個別学習、読書活動（地域ボランティアによる読み聞かせ等）、学校行事（運動会等）の練習等、多岐に亘る活動が行われている。同時に教師は、職員打合せ、問題行動等への児童指導、不登校傾向児童への対応等、様々な業務を臨機応変に行っているのが現状である。つまり各学校や学年、学級の実態等に応じ柔軟に対応できる朝の帯時間は短時間といえども、非常に貴重な時間であり、この時間に英語を導入することは、総合的に考えるとマイナスである。
② 60分授業 の設定	<ul style="list-style-type: none"> ●60分授業を設定する場合、60分+15分+15分という組み合わせになることが想定されるが、15分の設定については、上記①の問題点がある。 ●45分1コマを単位とする現状において、60分の授業を時間割に挿入することで、他学級との時間のずれが生じ、教科担任を導入することが困難になる。 ●朝の帯時間と1校時の45分を併せ、60分とすることも考えられるが、朝の帯時間を活用することと実質上同じとなり、やはり上記①の課題が生じる。
③ 長期休業 期間にお ける学習 活動	<ul style="list-style-type: none"> ●現在、複雑化・多様化・困難化する児童を巡る諸問題や新たな学習指導への対応等のための研修時間が増加しており、その多くが長期休業中に行われている。また、教員免許更新講習も長期休業期間に設定されている場合が多い。教職員は勤務の特殊性から、長期休業期間でなければ心身のリフレッシュのための休暇が取りづらい。その中で、35時間を長期休業に振り替え、例えば6日程度長期休業期間が減ることは、教職員のモチベーションの低下につながる。
④ 土曜日の 活用	<ul style="list-style-type: none"> ●学校週5日制導入以降、土日における社会体育等が盛んになっており、土曜授業や土曜日の教育活動を設定している学校でも、大会等への参加のために欠席する児童が少なからず存在する。従って、土曜授業を行う場合でも、実質的に授業を進めるよりも行事的な内容を行う学校が多いのが現状である。以上から土曜日の活用を行う場合、他小学校と足並みを合わせた上で社会体育等との調整等が必要になる。
⑤ 週あたり のコマ数 増	<ul style="list-style-type: none"> ●通常の時間割に1コマ増やすと下校時刻が遅くなり、児童の安全上好ましくない。従って、下校時刻を現状に維持し、休み時間等を圧縮することが考えられるが、休憩時間、休憩時間との関係や、休み時間を活用した教師と児童との共遊や教育相談、児童指導等に支障を来す。また、休み時間等の減は、子供の体力の低下につながる。 ●多くの小学校では、週に一度の5校時での下校日に合わせ、職員会議や校内研修等を行っており、それらの時間確保が課題となる。

以上のように、「審議のまとめ」に例示されたものに関しては、いずれも現状においては上記の課題が考えられる。学校教育における学習指導の基盤となる授業時数の確保については、英語学習がそのねらいを達成することのみならず、他の様々な教育活動に支障を来すことなく各学校が安心して取り組めるよう、文部科学省が責任を持って実効性のある時数確保の方策等を調査・研究し、その内容を提示するとともに、継続的な検証を行うことが必要と考える。

(2) 指導体制

審議のまとめには、参考資料として「外国語教育の抜本的教科のイメージ」が掲載されている。そこでは、単語数として、小学校で600～700語程度、義務教育終了段階の中学校で1600～1800語程度とある。これは現行の中学校での1200語を大きく上回る。単語数でいうと、次期指導要領では小学校段階で、現行の中学校での英語学習の半分以上を習得するようイメージされている。しかし、現在の小学校の教員は養成課程で英語教育についての教育を受けておらず、また、英検準1級取得者は2.8%、英語免許状所有者は5.3%と英語が堪能な教員の割合はきわめて低い。更に、ALT等の配置に関しては、自治体により大きな格差が見られる。グローバル化に対応した教科英語のねらいを達成するためには、研修のみならず、ALT等の一層の配置促進も含め専科教員的大幅な拡充が必要である。